

企業短期経済観測調査（道北\*地域分）  
（調査対象企業：道北\*46社）

※上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内

回答社数構成比%ポイント

（ ）内は前回調査時予測

（判断D. I.）

	2011/6月	9月	12月	2012/3月	6月	9月	12月までの 予測
業 況 判 断 ＜ 良 い － 悪 い ＞	▲33	▲46	▲34	▲29	▲8	( ▲23) ▲ 9	▲17
うち製造業	10	0	0	▲ 20	▲20	( ▲10) ▲30	▲20
非製造業	▲43	▲58	▲42	▲32	▲6	( ▲27) ▲ 3	▲17
国内での製商品・サービス需給 ＜ 需 要 超 過 － 供 給 超 過 ＞	▲33	▲48	▲32	▲29	▲25	( ▲20) ▲18	▲30
製 商 品 在 庫 水 準 ＜ 過 大 － 不 足 ＞	5	11	6	9	13	( — ) 11	—
生 産 ・ 営 業 用 設 備 ＜ 過 剩 － 不 足 ＞	4	6	5	7	7	( 9 ) 0	6
雇 用 人 員 ＜ 過 剩 － 不 足 ＞	7	5	9	6	0	( 0 ) ▲ 8	▲ 4
資 金 繰 り ＜ 楽 だ る － 苦 し い ＞	▲29	▲32	▲32	▲26	▲22	( — ) ▲7	—
金 融 機 関 の 貸 出 態 度 ＜ 緩 い － 厳 し い ＞	▲ 9	▲ 7	▲ 5	▲ 7	▲ 4	( — ) 4	—
借 入 金 利 水 準 ＜ 上 昇 － 低 下 ＞	▲ 3	▲ 8	▲ 13	▲9	▲ 7	( ▲ 9 ) ▲ 7	▲ 5
販 売 価 格 ＜ 上 昇 － 下 落 ＞	▲25	▲27	▲29	▲29	▲33	( ▲35) ▲28	▲35
仕 入 価 格 ＜ 上 昇 － 下 落 ＞	27	21	21	27	23	( 25 ) 18	20

（注）「製商品在庫水準判断」および「資金繰り判断」、「金融機関の貸出態度判断」の「12月までの予測」は調査対象外。

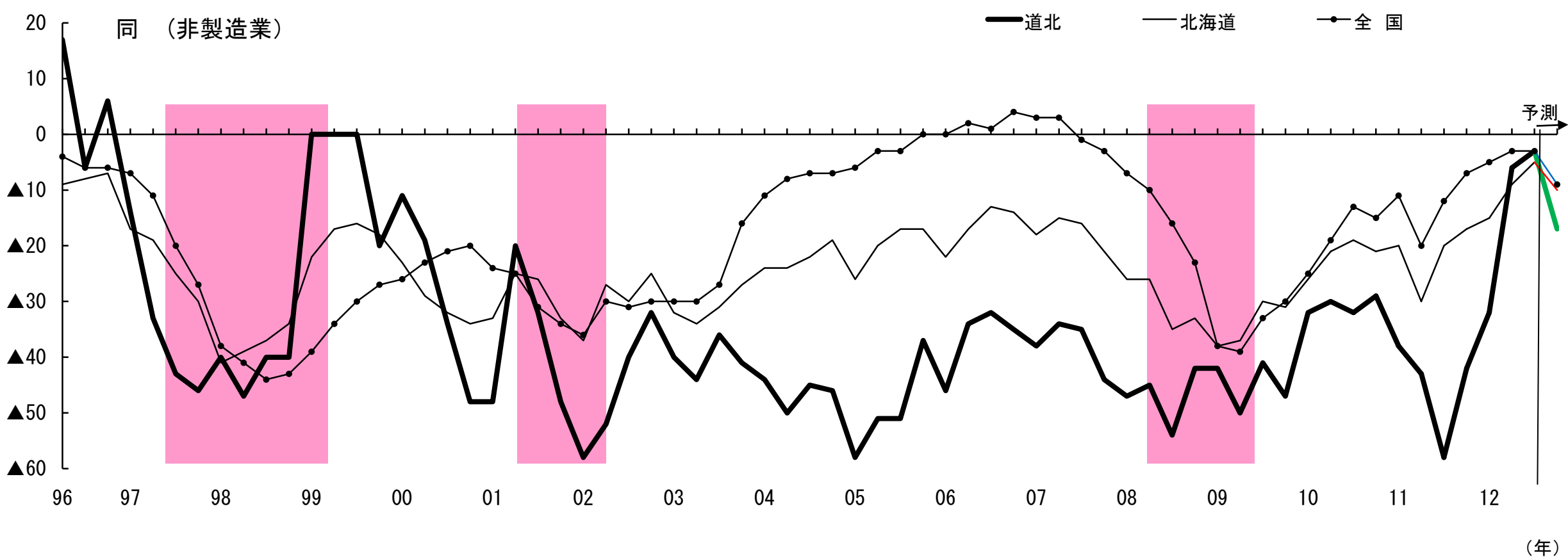
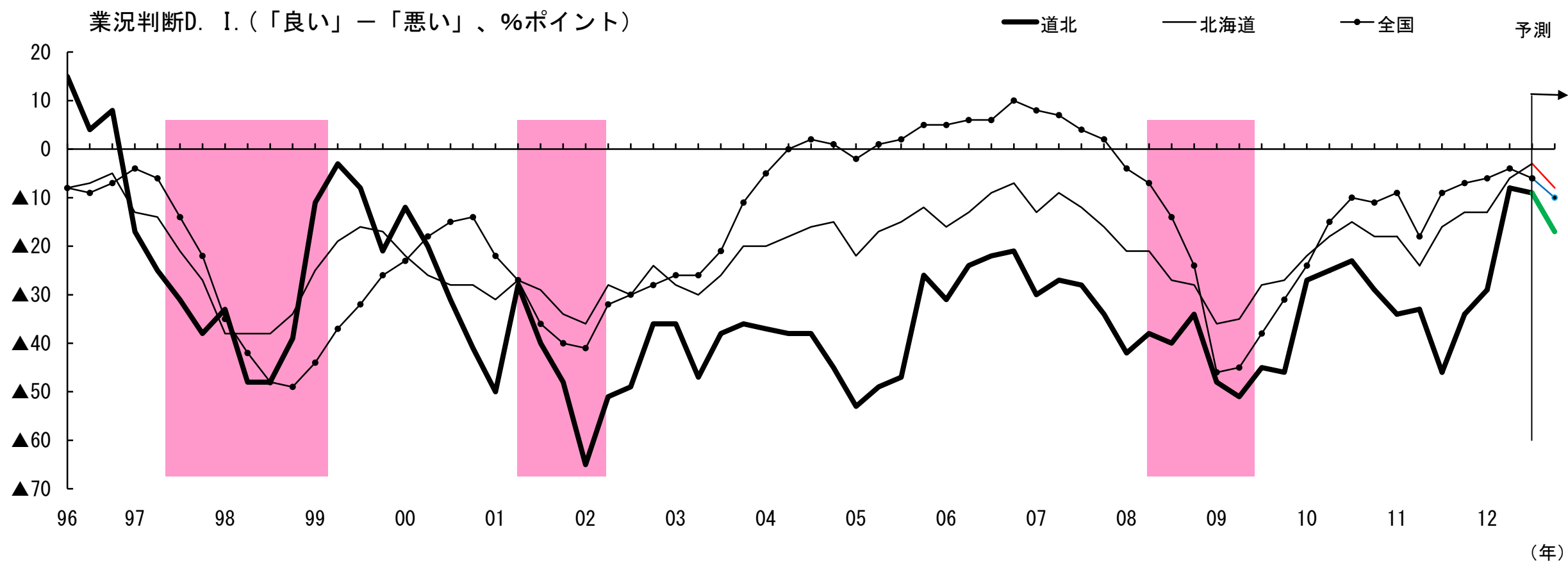
全産業、前年度比%、

< >内は前回調査比修正率%

（事業計画）

	2011年度	2012年度計画	
		上期	下期
売 上 高	+1.6	▲ 3.7 < - 1.7>	▲ 7.0 < -3.9> ▲ 0.6 < +0.3>
経 常 利 益	+2.1	+23.9 < +1.4>	▲84.3 < -73.3> 5.6倍 < +48.3>
当 期 純 利 益	赤字転化	黒字転化 < +20.9>	▲95.8 < -92.4> 黒字転化 < +80.1>
設 備 投 資 額	+14.4	▲ 11.7 < -5.7>	▲ 6.0 < -36.7> ▲16.2 < +66.7>

2012年9月短観・調査結果



(注) 道北：上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内  
2009/9月以前は調査対象企業等見直し前の旧ベース、2009/12月以降は見直し後の新ベース。  
シャドーは景気後退期（内閣府調べ）

## 2012 年 9 月短観のポイント

- 回答期間：2012 年 8 月 28 日～9 月 28 日。
- 道北地域 46 社が対象（有効回答社数 46 社）。

### （判断D. I.）

- 業況判断D. I. は▲9%ポイントと前回（6 月）調査（▲8%ポイント）比 1%ポイントの悪化。なお、今回の調査では、回答期間の関係から、尖閣・竹島問題の影響はほとんど織り込まれていないものとみられる。
- 製造業では▲30%ポイントと 6 月調査（▲20%ポイント）比 10%ポイントの悪化。一方、非製造業では▲3%ポイントと 6 月調査（▲6%ポイント）比 3%ポイントの改善。
- 悪化した先の背景としては、「円高・欧州景気の減速」（電子部品）、「猛暑による漁獲高の減少、原料鮭価格の高騰」（食料品）、「公共工事の受注減少」（建設＜複数先＞）など。一方、改善した先の背景としては、「被災地からの港湾土木関係の受注」（建設）、「農業体質強化基盤整備促進事業の受注」（建設）、「観光需要の持ち直しに伴う宿泊稼働率の上昇」（宿泊・飲食サービス＜複数先＞）など。
- 全国をみると、大企業製造業では▲3%ポイントと前回調査比 2%ポイントの悪化。木材・木製品、窯業・土石製品等で改善したものの、自動車、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、生産用機械等で悪化。大企業非製造業は 8%ポイントと、前回調査比変わらず。小売等で悪化の一方、対事業所サービス、物品賃貸、建設等で改善した。大企業全産業では、2%ポイントと前回調査比 1%ポイントの悪化。全国全規模合計製造業では▲8%ポイントと前回調査比変わらず。全国全規模合計非製造業では▲3%ポイントと変わらず。全国全規模合計全産業では、▲6%ポイントと 2%ポイントの悪化。
- 全道をみると、全産業では▲3%ポイントと前回調査比 3%ポイントの改善。製造業では 3%ポイントと前回比変わらず。非製造業は飲食・宿泊サービスや建設等で改善したことから、▲5%ポイントと前回調査比 4%ポイントの改善。
- 道北地域における 9 月の業況判断D. I.（▲9%ポイント）は、前回調査における 9 月までの予測（▲23%ポイント）との対比では予想を上回った。先行き 12 月までの見通しは▲17%ポイントと 8%ポイントの悪化。業種別では製造業（▲30%ポイント→▲20%ポイント）が改善となる一方、非製造業（▲3%ポイント→▲17%ポイント）は悪化を見込んでいる。先行き悪化先のコメントとしては、「構造的な需要減少」（電気機械）、「エコカー補助金終了による反動減」（小売）、「冬場の電力不足等による観光客の減少」（宿泊・飲食サービス）、「景気低迷や低水準の公共事業で需要伸び悩みを予測」（鉱業・採石業）など。先行き好転先の主なコメントとしては、「原料鮭価格の下落を期待」（食料品）、「環境関連や再生エネルギー関連製品の受注増を期待」（その他製造業、卸売）など。

- 需給環境は、改善。先行きは再び悪化を見込んでいる。
- 在庫水準は、過大超幅がやや減少。
- 生産・営業用設備は改善し、過剰超からゼロに。先行きは再び過剰超となることを見込んでいる。
- 雇用人員は、不足超に。建設、運輸・郵便、宿泊・飲食サービスで不足超となっている。先行き不足超幅は縮小する（宿泊・飲食サービスでは過剰超となる）ものの、引き続き不足超を見込んでいる。
- 資金繰りは、苦しい超幅が縮小。また、金融機関の貸出態度は、緩い超に。この間、借入金利水準は現状、先行きともに低下を見込んでいる。
- 仕入価格は、上昇超幅が縮小。先行きはやや拡大することを見込んでいる。また、販売価格は下落超幅がやや縮小。先行きは再び拡大することを見込んでいる。

#### **（事業計画）**

- 2012 年度の売上高は、前回調査比下方修正（▲1.7%）。前年度比は▲3.7%の減収見込み。「震災特需は剥落したものの復興需要が増加している」（木材・木製品）ことを理由に上方修正した先があるものの、下方修正した先が目立っている。下方修正の事由は「最終需要の弱さに伴う販売価格の引下げ」（卸売＜食品関係＞）、「公共工事の減少」（建設）、「円高・欧州景気の減速」（電子部品）等。
- 2012 年度の経常利益は、前回調査比若干上方修正（+1.4%）され、+23.9%の増益を見込んでいる。当期純利益も上方修正（+20.9%）され、黒字転化を見込んでいる。
- 2012 年度の設備投資は、前回調査比下方修正（▲5.7%）され、▲11.7%の減少を見込んでいる。ウエイトの大きい製造業において計画を下方修正する先がみられている。

以 上